



唐口徹

Toru Karakuchi

宿命から 事業への転換

この原稿を書いている時点で、東日本大震災が震災して一年が過ぎようとしている。

地震・津波・原発事故というあの衝撃的で複合的な惨事は、今も脳裏に焼き付いている。

東日本大震災は、「コンクリートから人へ」という悪しき政治スローガンを完全に死語とさせた。何故なら、あの惨事の中でコンクリートと耐震技術が人を守り、人はコンクリートを命綱にしたからである。コンクリートは人と対立するものではなく、生活の中にあってなくてはならないものだという認識に変わったのである。コンクリートを財政悪化の権化のように見立てる政治的意図も破綻した。実は人(社会保障)

つたのだと思う。

日建連という建設業界を代表する団体が本部内の活動だけでなく、地方に支部を持ち、恒常的に地域の発注者との意見交換の場を開催し、各地で「市民現場見学会」や広報活動を通じて住民との絆を形成してきた。そのことが、東日本大震災復旧のプロセスで建設業界ここに在りの原動力になった。現地の支部が、関係者との連絡を緊密にし、迅速な情報のもとにすぐ対応し、本部とも他の支部とも連携し機動力を発揮し得たのだと言えるのである。

そうした流れを踏まえながら、近く動き出す膨大な復旧・復興事業を前に、それを円滑にするためには、今は建設業の役割や認識を転換すべきではないかと思う。

震災前と震災後では建設業界の環境は、供給力過多から供給力過少へと一変した。それは、建設業界が選択したことではなく、選択せざるを得なかった需給関係である。

初動支援から応急措置、復旧作業と否応なく災害の最前線に立ってきたのであるが、その「否応なく」ということを、建設業の、一種の宿命的な役割だとする見方もあるが果たしてそれでいいのであろうか。とにかく、がれきを処理しないことには復旧・復興が一步も進まない。特

に膨大な財源が必要なのが判明し、いつの間にか「社会保障と税の一体改革」がテーマになっているが、こちらも迷走中である。消費税の引き上げには、もっと雑巾を絞れという議論が復活し、それが的外れにも、防災・減災予算やインフラ整備へ矛先を向ける論調が一部にあり、何度同じ錯誤を繰り返すのかと思わずにいられない。

**底力をもっと誇りに思い、
もっと声に出して**

だから、ここでは建設業界が三・一一以降何をしてきたのか、その再検証をしてみたいと思うのだ。

地震の発生と共に、情報収集に走り、物資支援要請に応え、災害状況の把握に駆け回り、救援協力に従事し、素早く応急措置に着手したのは建設業界に他ならない。それは大手も中小も、域内も域外も、無関心ではいられず、とにかく動こうとしたのである。このマンパワー、物資、重機オペレーションを継続的で組織的な力として発揮したのは、建設業の底力である。本来は誇りに思い、もっと声を出して自負すべきことなのだ。

日本建設業連合会が発行した「防災・減災・

に除染は機械作業で一挙にできない。人力に頼らざるを得ず、試行錯誤を重ねているが、膨大な労力がかかることだけは明らかになっている。それを遂行できるのは建設業しかないのだが、そのオンリーワンへの社会的認識や評価があまりにも低いように思う。

建設業界も、社会貢献を語り、「儲け」を語らず、黙々と苦渋作業に汗を流しているのだが、それでいいのかと言いたい。今年度三次補正、来年度予算を合わせて約一三兆円の災害復旧予算が動き出すという中で、建設業界も「宿命の行動」から「事業的行動」への意識転換が求められているのではないか。そうでなければ元々困難な仕事だけに、大量発注があっても、その継続的な対応力を欠き、必ず行き詰まる恐れがある。

**建設業のオンリーワンを
バーゲンにするな**

今、被災地自治体の小規模工事で顕著になっている入札不調や応札者ゼロという現象は、小規模工事のことだけでなく、明日の大規模工事や全体工事の前兆なのである。中小建設業は体力がなく技術者が少ない分、ただちに表面化しているのだが、根本原因には入札制度や調達ルール

応急対策への教訓」というパンフレットは、コンクリートが人を守った記録となっているのだが、その末尾に、あまりにつつましく、震災直後の「底力」が記載されている。

日建連会員企業が提供した主な資機材・物資の一覧表は、仮設トイレやブルーシートや土のうからカセットボンベまで実に一三〇品目以上に及んだことを示している。その細かな、膨大な数字を見ると、寸断路、迂回路、がれき、廃墟の障害を乗り越えて、現地に届けようとしたエネルギーの総和もまた見えてくるのである。困難なことを成し遂げた底力をもっとアッピールしてもいいのだが、あまりに謙虚だと思ふ。

この一年を振り返って、強い印象があるのは日建連東北支部の、継続的な組織力である。

震災時から災害復旧協定を踏まえながら、復旧工事ががれき・除染作業に至るまで決して出過ぎず、引込み過ぎずに、冷静に行政と連携して対処したことである。対応するための委員会をすぐに立ち上げたが、行政が復旧作業は地元中小だけで行うからと告げられ、文句の一つも言わず、解散した。大手だ、中小だという「コップの中の嵐」に拘泥せずに静かに対処したことが実にエライと思うし、それが復旧作業の進展につれ、技術的に頼りにされることにつなが

が既存の範疇にあるということだ。できないことでも建設業界が何とかしてくれるという前提のウケマケルールだからだ。できないことはできない状況に直面しているのだから、建設業の「宿命の行動」に依存するのではなく、「事業的行動」としてきちんと評価しなければ、すぐにも大規模工事に波及することは必至である。

建設業界も、「否応なく」から「建設業だけができる」へ意識転換すべきなのだが、根が謙虚だから、設計や技術的ノウハウを無償で提供し、パイロット的な試験工事に損得を二の次にして従事している。建設業の「オンリーワン」をいつまで業界全体で大バーゲンしているのか、と言いたいのである。

それでも国土交通省は、復興JVの採用、主任技術者の要件緩和、地域維持型JVの活用、被災三県の労務単価引き上げ、発注ロット拡大に合わせた間接工事費の拡大、スライド条項の運用などを打ち出し、被災三県もそれぞれの入札不調対策を講じることになった。

だが、これらは、目の前の地元建設業を想定したものではない。当面の効果にはなるだろうが、問題の本質はそこにはない。小規模工事だけの問題ではなく、明日の大規模工事の前兆だという視点が欠けていると考える。

